

# 国立大学法人千葉大学 令和5事業年度決算概要

## 01.財務諸表ダイジェスト

(単位：百万円)

### 貸借対照表

令和6年3月31日における本学の財政状態を示すもので、平成16年の法人化移行時に国から引き継いだものも含めて、すべての資産、負債及び純資産の状況を表します。

資産 260,053	負債 86,763
	純資産 173,290
現金及び預金 (内数) 24,160	未処理損失 (内数) △2,139

### 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日の本学の事業規模を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。

経常費用 + 臨時損失 87,900	経常収益 + 臨時利益 + 前中期目標期間 繰越積立金取崩 85,761
	当期総損失 2,139

### 損失の処理に関する書類

損益計算書により算定された当期末処理損失の処理内容を表します。

前中期目標期間 繰越積立金取崩 2,139	未処理損失 2,139
-----------------------------	----------------

### キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日における本学の資金の流れを、一定の活動別に区分して表します。

支出 92,532	収入 93,273
資金増加額 741	

## 02.貸借対照表の概要

### 1.貸借対照表

貸借対照表は大学の財政状況を明らかにするものです。

大学が所有する資産（教育・研究・診療活動等に必要な資源）と、その調達方法である負債（他人資本）及び純資産（自己資本）が示されています。

(単位：億円)

資産の部			負債の部		
固定資産			長期繰延補助金等		
土地	1,285	(1,285)		31	(27)
建物等 ※1	707	(769)	借入金 ※3	363	(383)
備品	134	(127)	長期未払金	161	(158)
図書	48	(48)	寄附金債務	88	(84)
建設仮勘定	25	(5)	未払金	122	(135)
投資有価証券	16	(9)	その他	104	(72)
その他	12	(11)	負債合計	868	(859)
流動資産			純資産の部		
現金及び預金 ※2	242	(274)	資本金	1,488	(1,506)
未収入金	105	(101)	資本剰余金	89	(108)
有価証券	20	(33)	利益剰余金 ※4	177	(80)
棚卸資産	6	(6)	当期末処分利益(当期末処理損失) ※4	△ 21	(119)
その他	2	(2)	純資産合計	1,733	(1,813)
資産合計	2,601	(2,672)	負債・純資産合計	2,601	(2,672)

・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

( ) は令和4事業年度

- 会計検査院の指摘対応による減価償却費修正等に伴い、建物等が減少しています。(※1)
- 土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等により現金及び預金が減少しています。(※2)
- 附属病院再開発に伴う借入金の償還により、借入金が減少しています。(※3)
- 文部科学大臣の承認による目的積立金が増加したため、利益剰余金が増加しています。  
また、会計検査院の指摘対応による減価償却費等の修正等により、当期末処理損失となっております。(※4)

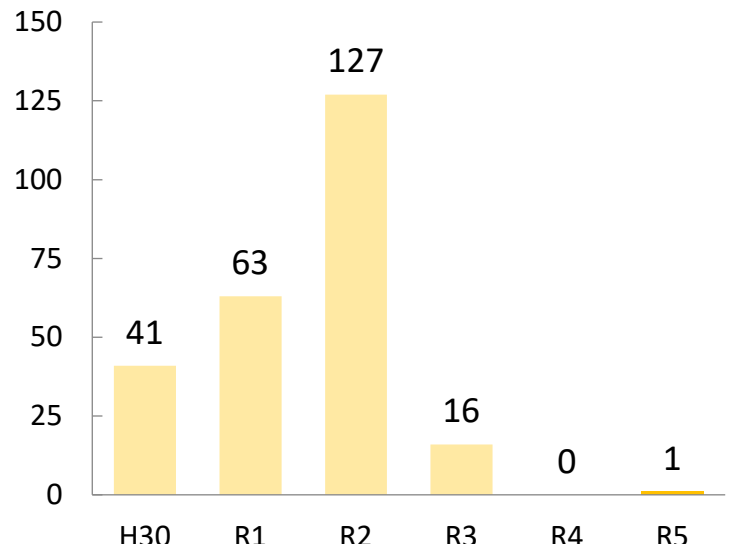
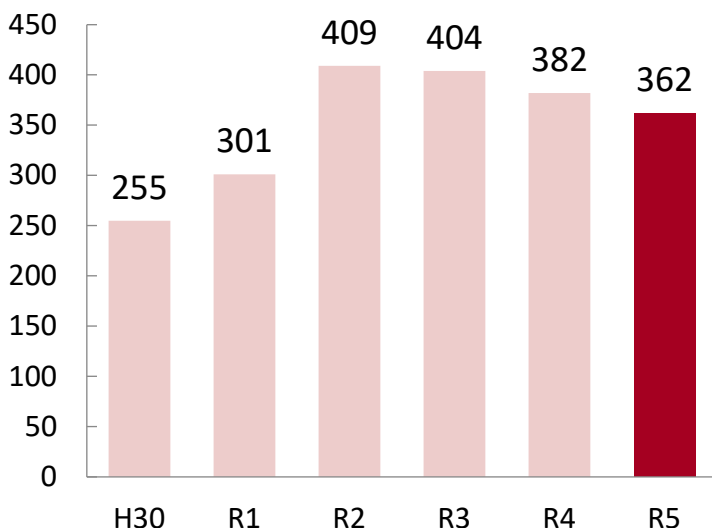
### 借入金の年度別推移

残高

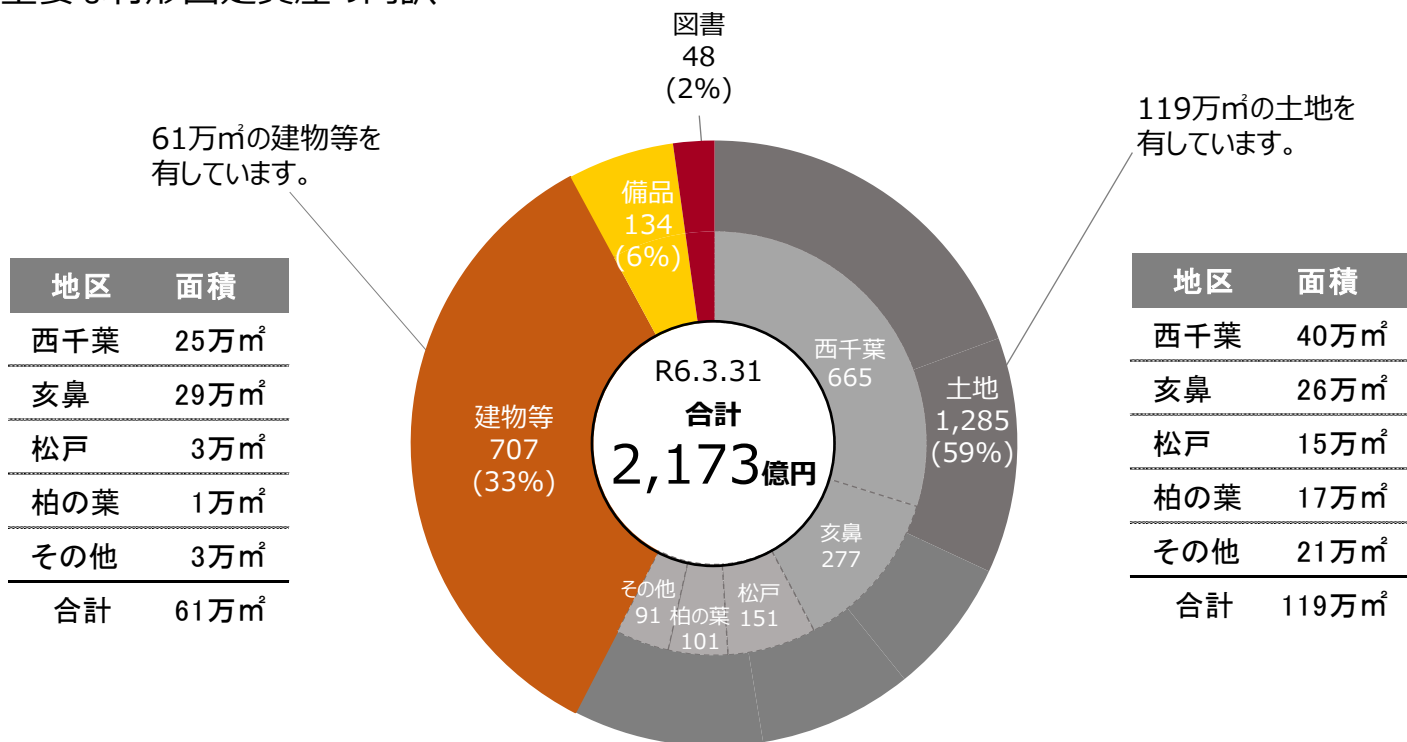
新規借入金額

億円

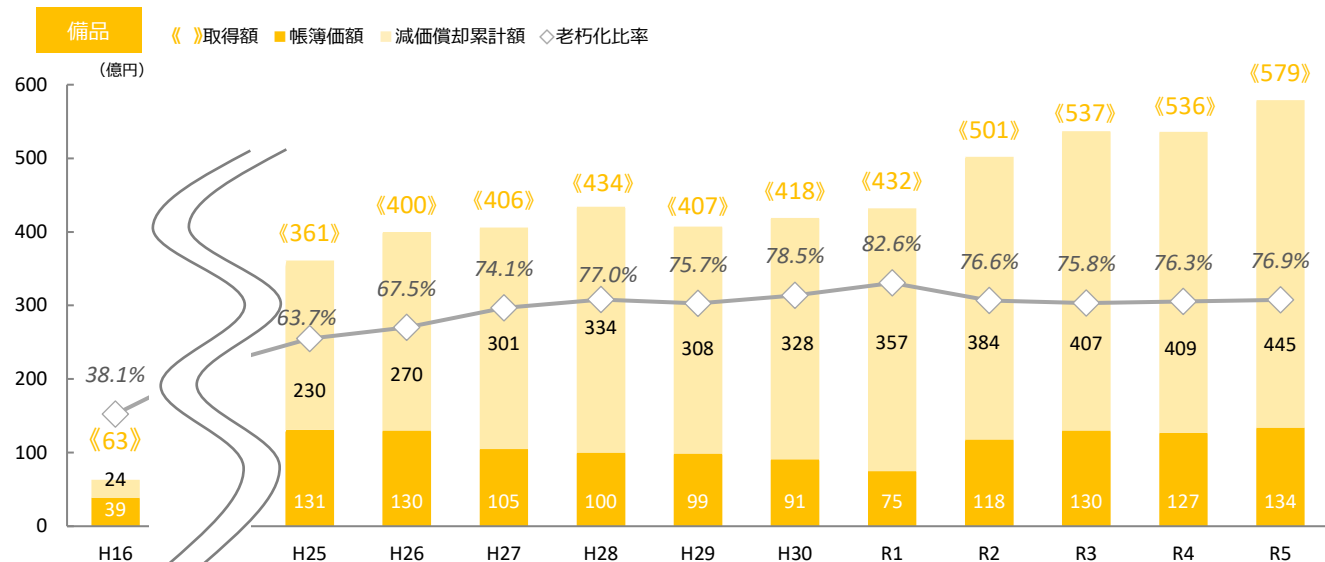
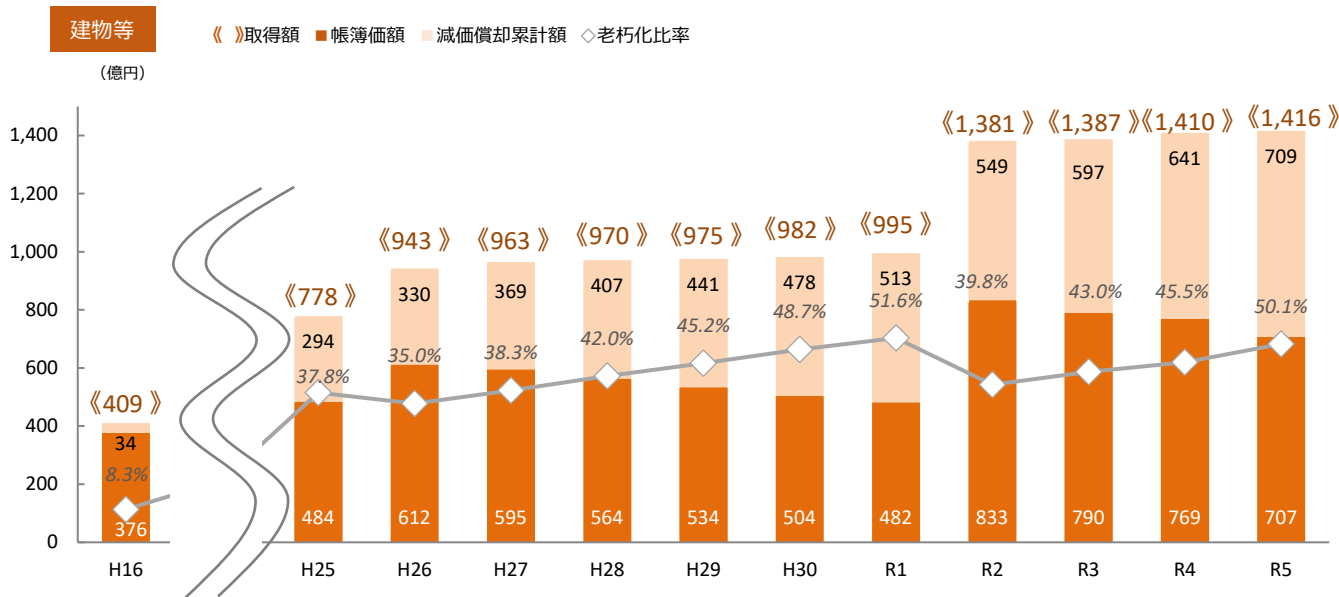
億円



## 2. 主要な有形固定資産の内訳



### 施設等取得額・老朽化比率の年度別推移



# 03.損益計算書の概要

## 1.損益計算書

損益計算書は大学の運営状況を明らかにするものです。

事業活動を行うためにかかった費用（教育・研究経費、診療経費等）とそれに充当した収益（運営費交付金収益、学生納付金収益、附属病院収益等）を示しています。

(単位：億円)

経常費用		
教育経費	37	(36)
研究経費	47	(45)
診療経費 ※ 1	326	(298)
教育研究支援経費	14	(15)
受託研究費等	42	(42)
人件費	372	(371)
一般管理費	24	(22)
その他	2	(3)
<b>経常費用合計</b>	<b>864</b>	<b>(832)</b>
臨時損失	15	(5)
<b>計</b>	<b>879</b>	<b>(837)</b>

経常収益		
運営費交付金収益	182	(183)
学生納付金収益	98	(94)
附属病院収益 ※ 1	431	(405)
外部資金	83	(80)
機関補助金 ※ 2	34	(62)
その他	11	(8)
<b>経常収益合計</b>	<b>838</b>	<b>(832)</b>
臨時利益 ※ 3	1	(123)
目的積立金取崩等 ※ 4	19	(1)
<b>計</b>	<b>839</b>	<b>(955)</b>

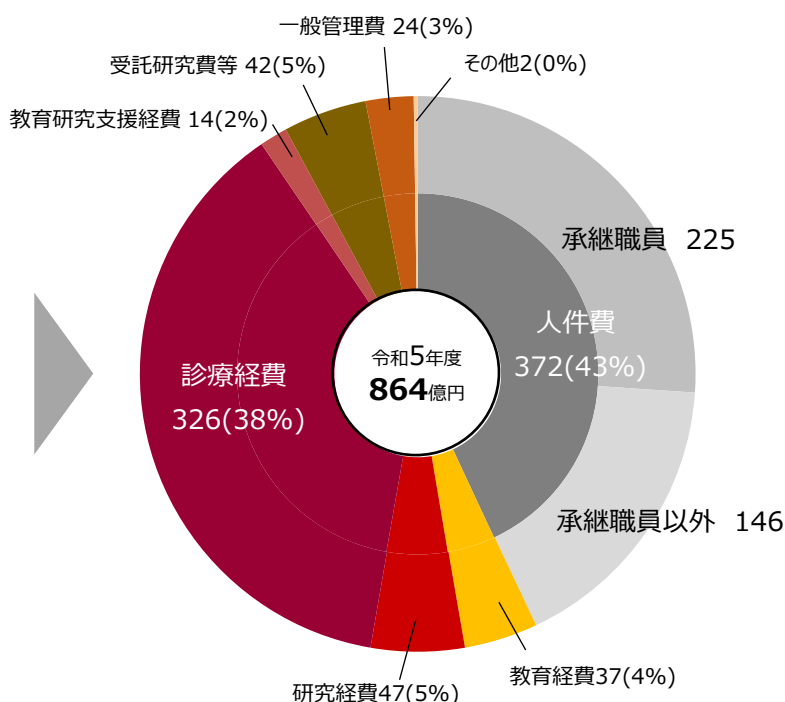
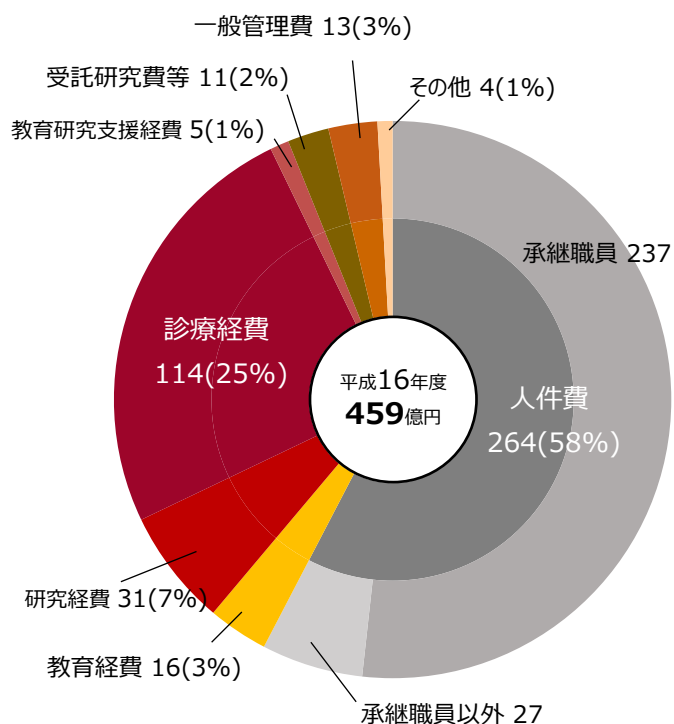
**当期総利益（損失）**      △ 21      (119)

・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

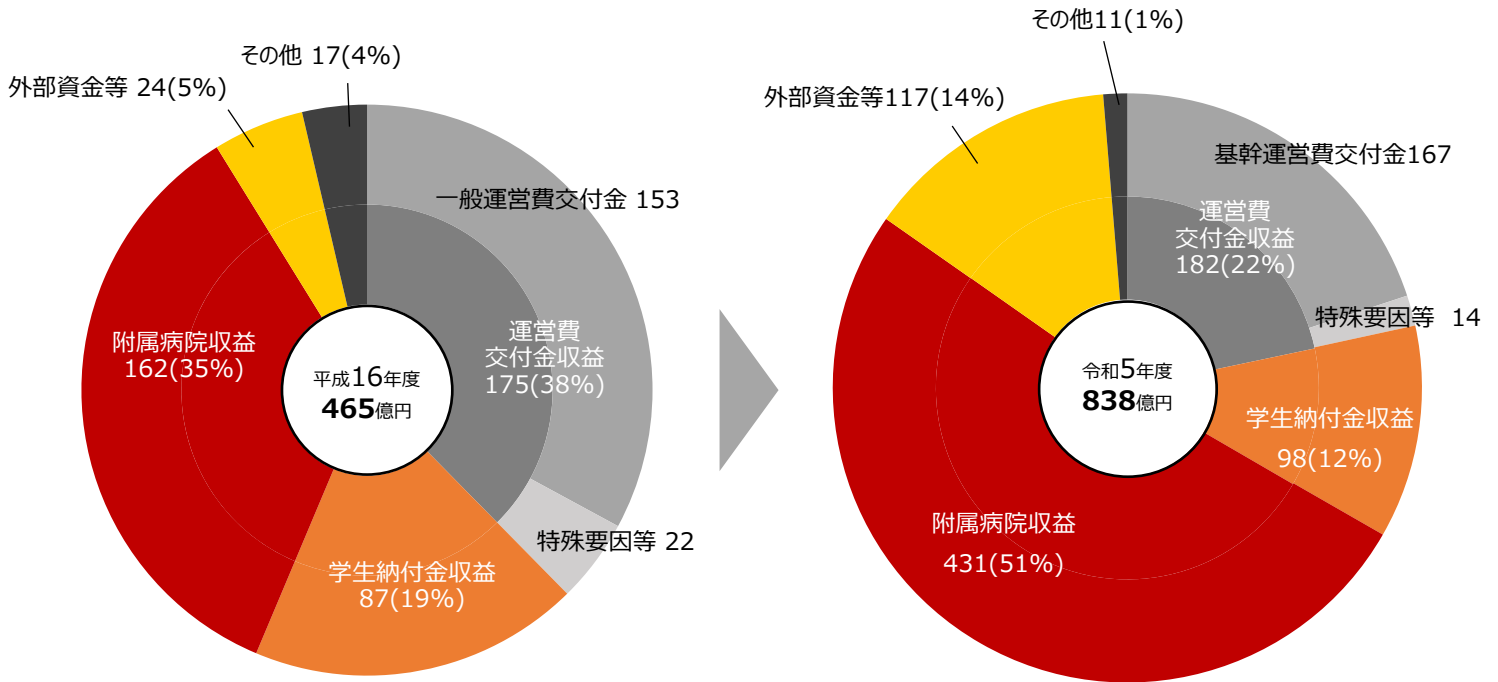
( ) は令和4事業年度

- 効率的な病床運用を行ったこと等に伴う稼働率の増加により、附属病院収益が増加しています。また、稼働率増加に伴う医薬品費や診療材料費等の影響により、診療経費が増加しています。(※ 1)
- 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の受入の減少により、機関補助金が減少しています。(※ 2)
- 令和4事業年度において、国立大学法人会計基準等の改訂による資産見返負債の廃止により、資産見返戻入益が計上されたことから、臨時利益が減少しています。(※ 3)
- 附属病院再開発事業により、目的積立金取崩等が増加しています。(※ 4)

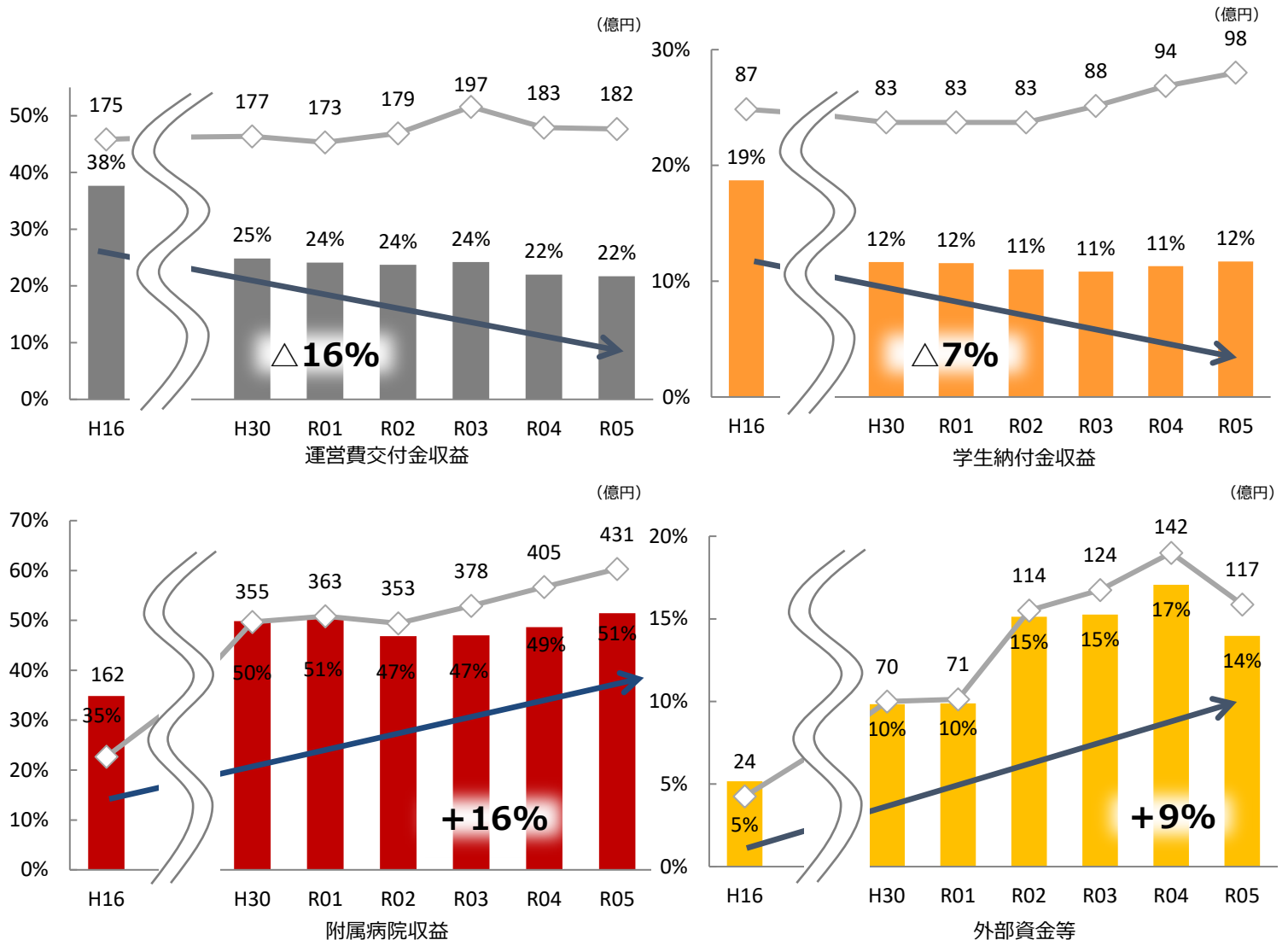
## 2.主要な経常費用（シェア）の推移



### 3. 主要な経常収益（シェア）の推移



平成16年度（国立大学法人化の初年度）と比べ、経常収益合計に占める運営費交付金収益のシェアが減少しています。その一方で、附属病院収益・外部資金等のシェアが増加しています。



# 04. セグメント別の状況

## 1. 損益状況について（附属病院セグメントを除く）

(単位：億円)

経常費用		
教育経費	37	(36)
研究経費	43	(40)
診療経費	0	(0)
教育研究支援経費	14	(15)
受託研究費等	32	(30)
人件費	200	(199)
一般管理費	19	(18)
その他	1	(2)
<b>経常費用合計</b>	<b>346</b>	<b>(339)</b>
臨時損失	1	(2.3)
<b>計</b>	<b>347</b>	<b>(342)</b>

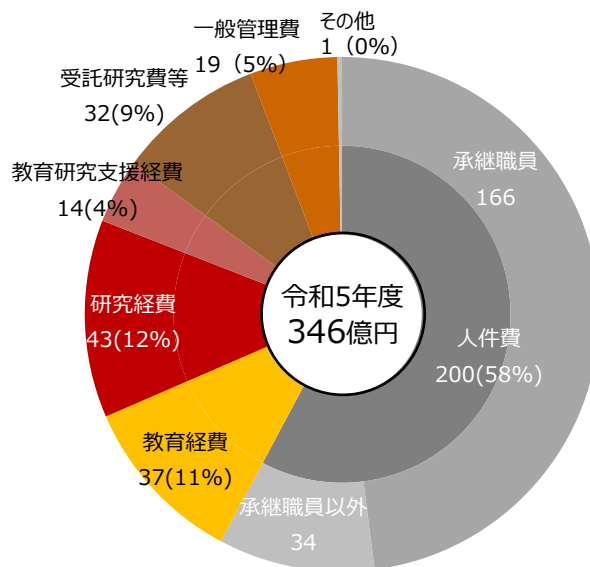
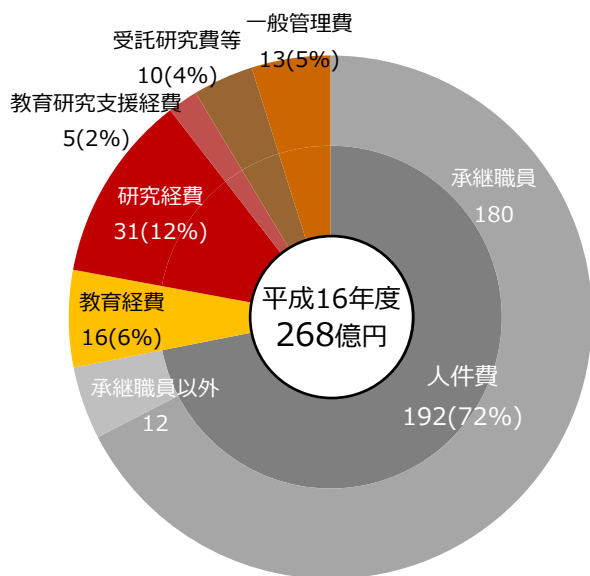
経常収益		
運営費交付金収益	158	(154)
学生納付金収益	98	(94)
附属病院収益	0	(0)
外部資金	69	(64)
機関補助金	22	(21)
その他	8	(4)
<b>経常収益合計</b>	<b>355</b>	<b>(338)</b>
臨時利益	0	(116)
目的積立金取崩等	0	(0.6)
<b>計</b>	<b>355</b>	<b>(454)</b>

**当期総利益（損失）**                      9                      113

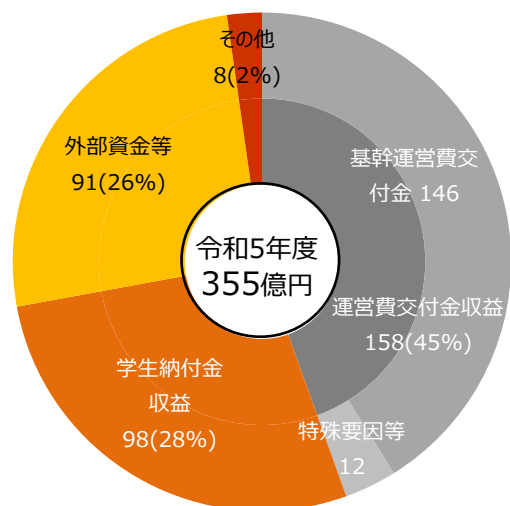
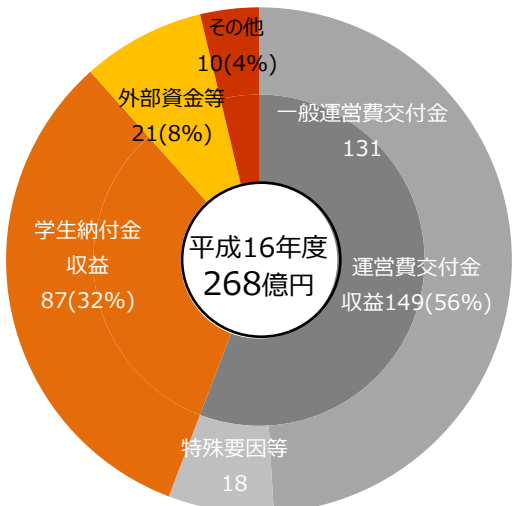
・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

( ) は令和4事業年度

## 2. 主要な経常費用（シェア）の推移（附属病院セグメントを除く）



## 3. 主要な経常収益（シェア）の推移（附属病院セグメントを除く）



## 4. 附属病院セグメントの損益状況について

(単位：億円)

経常費用			経常収益		
教育経費	0.4	(0.5)	運営費交付金収益	24	(29)
研究経費	4	(5)	附属病院収益	431	(405)
診療経費	326	(298)	外部資金	14	(16)
受託研究費等	9	(11)	機関補助金	12	(41)
人件費	172	(173)	その他	3	(4)
一般管理費	5	(4)			
その他	1	(1)			
<b>経常費用合計</b>	<b>518</b>	<b>(492)</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>483</b>	<b>(495)</b>
臨時損失	15	(2.8)	臨時利益	1	(6.6)
			目的積立金取崩等	19	-
<b>計</b>	<b>533</b>	<b>(495)</b>	<b>計</b>	<b>503</b>	<b>(502)</b>

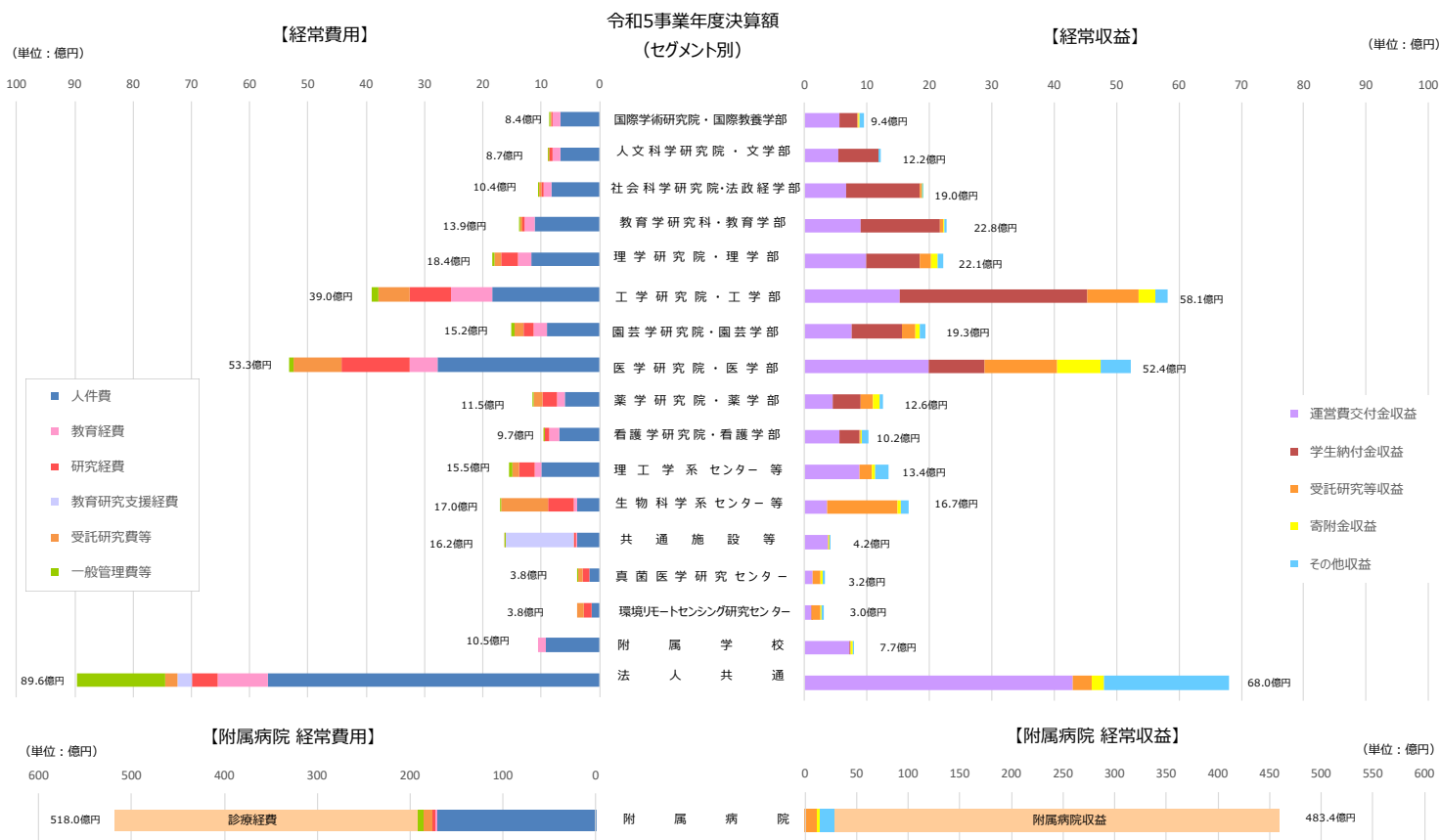
**当期総利益（損失）**  $\Delta$  30 (6)

・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

( ) は令和4事業年度

附属病院においては、対価を伴う業務により収益が計上されるため、企業会計と同様の会計処理を行います。附属病院セグメントにおいては、効率的な病床運用を行ったこと等に伴う稼働率の増加により、附属病院収益が増加しました。しかし、稼働率増加に伴う医薬品費や診療材料費等による診療経費の増加や、附属病院再開発事業等により、当期総損失が約30億円となりました。

## 5. セグメント別の損益状況について



各セグメントに属する主な部局等は以下のとおり

(理工学系センター等)：環境健康フィールド科学センター、フロンティア工学センター、先進科学センター、デザイン・リサーチ・イノベーション

(生物科学系センター等)：バイオメディカル研究センター、予防医学センター、子どものこころ発達教育研究センター、災害治療学研究所

(共通施設等)：附属図書館、情報戦略機構



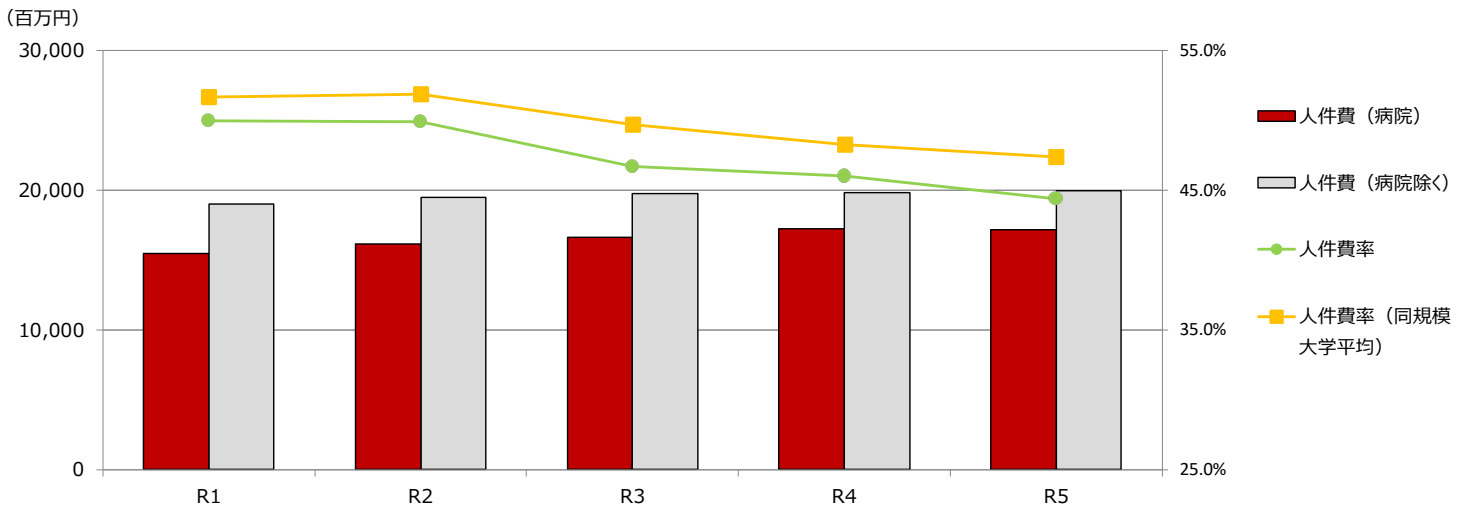
# 05. 財務指標

財務指標とは財政状態や運営状況を財務諸表の計数を用いて計算し数値化したものです。

本学では、今後の大学運営の改善や取組の参考とするために、過去の実績値との比較分析を行っています。

(単位：百万円)

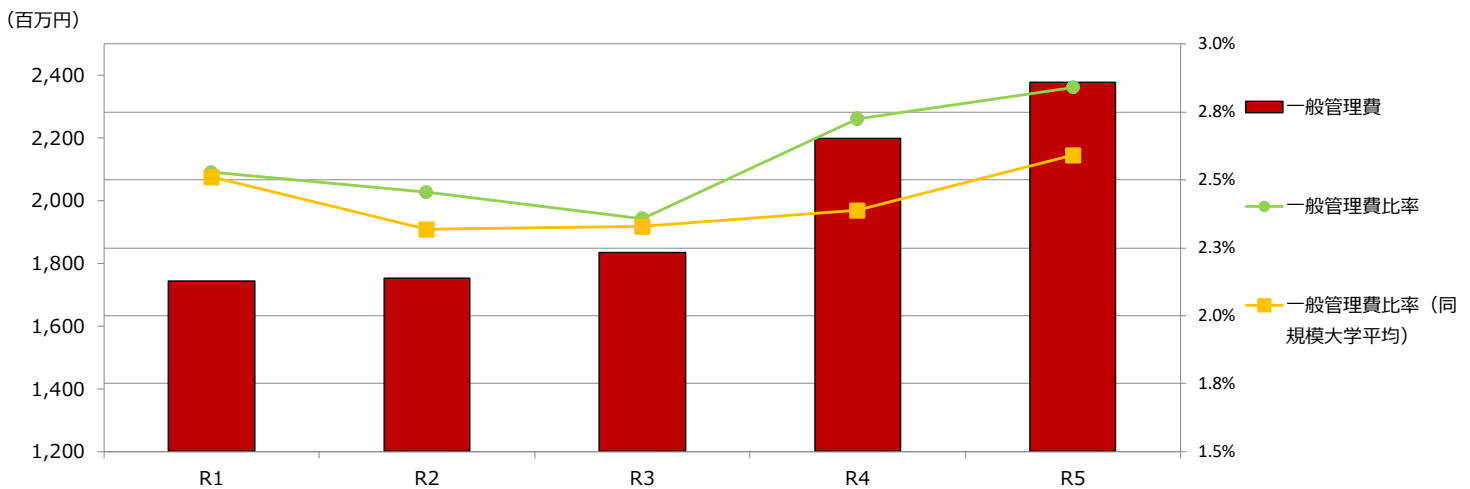
1. 人件費比率【効率性】		R1	R2	R3	R4	R5
指標の内容【計算式】	項目					
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。 【人件費÷業務費】	人件費率	50.0%	50.0%	46.7%	46.0%	44.4%
	人件費率（同規模大学平均）	51.7%	51.9%	49.7%	48.3%	47.4%
	人件費（病院除く）	19,027	19,533	19,753	19,852	19,963
	人件費（病院）	15,469	16,135	16,628	17,272	17,219
	業務費	68,967	71,403	77,852	80,655	83,769



Point 業務費全体の増加に比べ、人件費は横ばいとなっており、人件費比率はR4年度より1.6%減の44.4%となりました(同規模6大学中で一番低い値)。引き続き、業務の改善や効率化を推進するとともに、時間外勤務の削減等に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

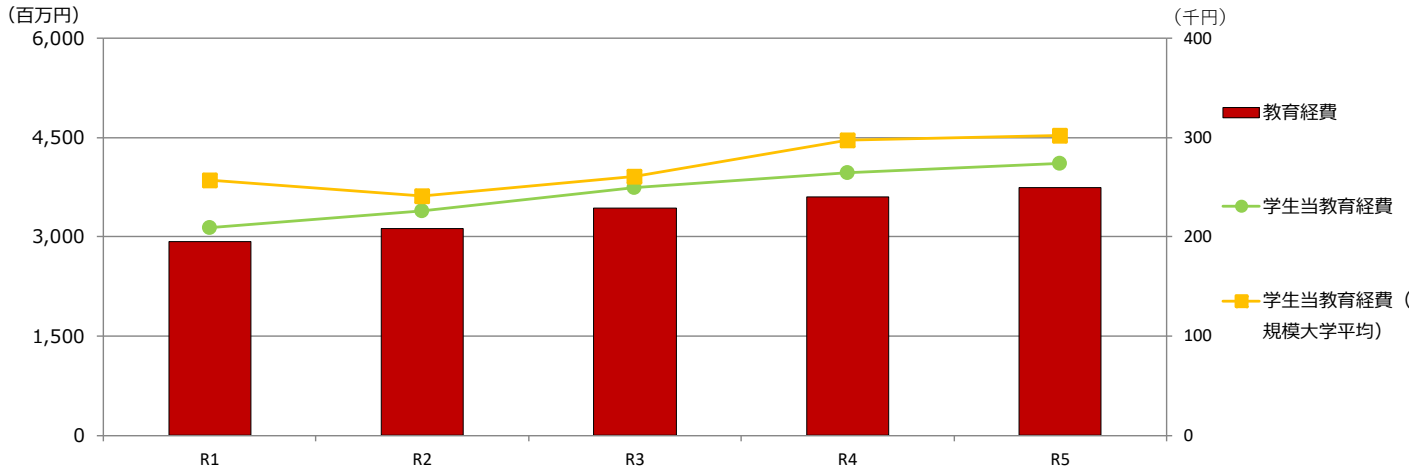
2. 一般管理費比率【効率性】		R1	R2	R3	R4	R5
指標の内容【計算式】	項目					
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。 【一般管理費÷業務費】	一般管理費比率	2.5%	2.5%	2.4%	2.7%	2.8%
	一般管理費比率（同規模大学平均）	2.5%	2.3%	2.3%	2.4%	2.6%
	一般管理費	1,745	1,754	1,835	2,198	2,379
	業務費	68,967	71,403	77,852	80,655	83,769



Point 調達費用削減取組に関するコンサルティング業務に伴う業務委託費の増加や電気料の高騰、令和5年度台風13号災害応急復旧工事等による修繕費の増加により、一般管理費率はR4年度より0.1%増の2.8%となりました(同規模6大学中で5番目に低い値)。

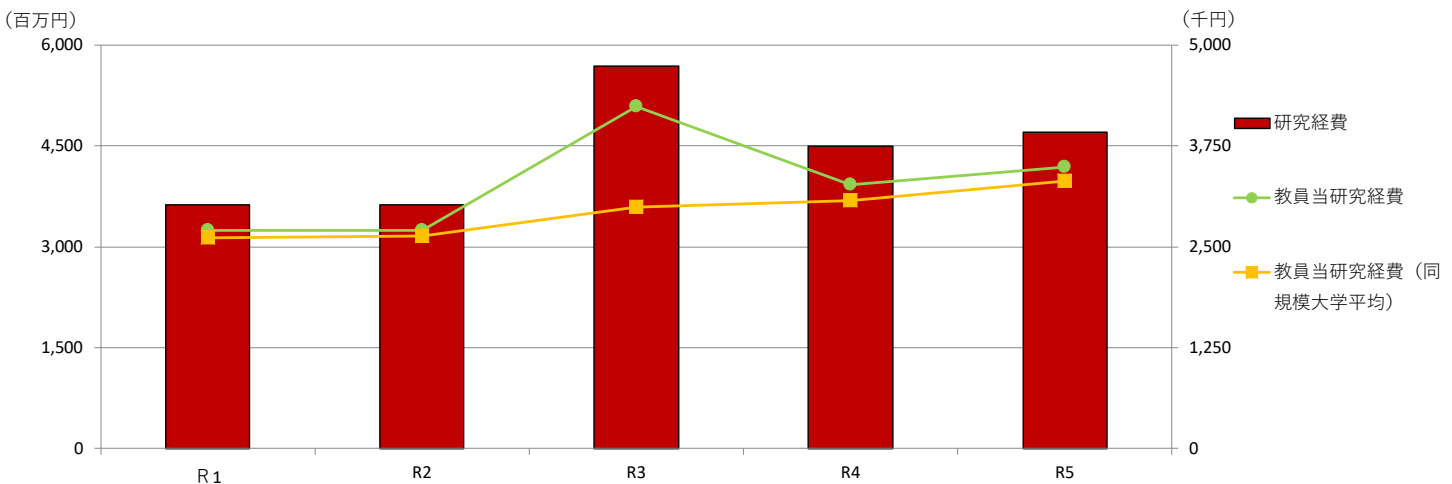


3. 学生当教育経費【活動性】		R1	R2	R3	R4	R5
指標の内容【計算式】	項目					
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかれた教育経費が大きいことを示します。 【教育経費÷学生数】	学生当教育経費（千円）	209	226	250	264	274
	学生当教育経費（千円）（同規模大学平均）	257	241	261	297	302
	教育経費	2,933	3,125	3,429	3,603	3,746
	学生数（人）	13,983	13,832	13,711	13,630	13,655



Point 学生当教育経費は、看護・医薬系総合教育研究棟西側屋上防水等改修等による修繕費の増加や、ENGINEプログラム等による外国旅費の増加等により、教育経費が増加したことから、R4年度より10千円増の274千円となりました(同規模6大学中で3番目に高い値)。今後もより一層の教育環境の整備・充実に努めてまいります。

4. 教員当研究経費【活動性】		R1	R2	R3	R4	R5
指標の内容【計算式】	項目					
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。 【研究経費÷教員数】	教員当研究経費（千円）	2,707	2,700	4,239	3,264	3,492
	教員当研究経費（千円）（同規模大学平均）	2,609	2,637	2,989	3,067	3,315
	研究経費	3,629	3,618	5,680	4,495	4,700
	教員数（人）	1,340	1,340	1,340	1,377	1,346



Point 教員当研究経費は、研究活動の活発化により外国旅費等が増加したことから、R4年度より228千円増の3,492千円となりました(同規模6大学中で2番目に高い値)。引き続き研究環境の整備・充実に努め、研究経費の確保に取り組んでまいります。

- ※1 学生当教育経費の学生数は、各事業年度の5月1日現在における 学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者の数としています。
- ※2 教員当研究経費の教員数は、財務諸表附属明細書「役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含む）の数としています。
- ※3 「学生当教育経費」「教員当研究費」は、それぞれ財務諸表上の教育経費、研究経費を学生数、教員数で割ったものであり、教職員の人件費や一般管理費等は含まれていません。